

第2回 国際政治経済懇談会 議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年6月19日（金）18:30～20:20
2. 場 所：オンライン開催
3. 出席者：

座長	久保 文明	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	岩間 陽子	政策研究大学院大学 教授
同	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科 教授
同	木村 福成	慶應義塾大学経済学部 教授
同	詫摩 佳代	東京都立大学法学部 教授
同	中曾 宏	一般社団法人東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo) 会長 兼 株式会社大和総研 理事長
同	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部 教授
同	三浦 瑠麗	株式会社山猫総合研究所 代表
外部有識者	船橋 洋一	一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ 理事長

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - ・ 船橋洋一 理事長から意見聴取
 - ・ 意見交換
3. 閉 会

(資料)

- 資料1 国際政治経済懇談会の開催について（令和2年6月19日一部改正）
資料2 船橋洋一 理事長提出資料
資料3 川島真 委員提出資料
-

(議事録)

(事務局) 第2回「国際政治経済懇談会」を始めさせていただきます。
本日は、まず船橋洋一アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長からお話をいただきます。その後、川島真委員から、中国政府の外交等についてお話をいただきたいと思います。
では、船橋理事長、よろしくお願いいたします。

(船橋理事長) ありがとうございます。船橋でございます。

米中関係を中心に何をどう見ているかについて、私の今関心を持っているところを御報告したいと思います。

今度のコロナ危機を見ていますと、「真実の瞬間」という言葉がありますけれども、まさにそれだなと思います。まだ始まったばかりなので、いろいろな「真実の瞬間」がこれからも覗く場面があると思うのですけれども、一つ言えることは、中国の素顔が見えた、威嚇的かつ強面で、武張った“戦狼外交”などをこれでもかこれでもかと思わせつけられると、コロナ的ジャーゴンを使えば、中国の素顔がアンマスクト(unmasked)されたということではないのかなと思います。

リチャード・ニクソンが死ぬ直前に、スピーチライターだったウィリアム・サファイアに、中国について「我々はフランケンシュタインを生み出したのかもしれないね」と言ったとサファイアが証言しています。70年代の対中正常化にまで遡って果たして対中関与政策はあれでよかったのだろうか、とニクソンは半信半疑で死んでいったということなのかもしれません。

ヘンリー・キッシンジャーは最近、いままさに米中関係は冷戦のフットヒルである、「我々はその麓にいる」と形容しています。冷戦の頂点ではない、しかし、もう冷戦の麓には差し掛かったということでしょう。キッシンジャーでさえそう言わざるを得ないところへ来ているという真実がコロナ危機で露わになったということだと思います。ミット・ロムニー米上院議員は、『ウォール・ストリート・ジャーナル』のOp-ed記事の中で、コロナ対応における中国の言動は「dishonesty(不誠実)」だと批判しています。

しかし、一方で、アメリカもアンマスクトされた、アメリカはあまりマスクされる国、というよりマスクできる国ではありませんが、それでも丸ごとアンマスクトされています。ジョージ・フロイド事件の根っこにある人種差別という米国の最大の負のレガシーであり、マスクを着用するかどうかといったことまでがレッドとブルーの政治の分断と社会の分断が連結、連動して激しい対立をもたらす統治危機であり、国家的危機における大統領のリーダーシップのメルトダウンだったといえます。3つの危機が同時に来ってしまったとアメリカでは言われていますが、私は5つの危機が同時に来ていると思います。コロナ、経済、ブラック・ライブズ・マター(BLM)、統治、そして政治リーダーシップの危機です。11月の大統領選挙のときに、それらが全部ないまぜになった形で米国民主義の危機として立ち現れるのではないかと心配しています。

要するに、中国もアメリカもそれぞれ失ったものが大きい。トマス・ホップズが言った「レピュテーションはパワーである」という、レピュテーションの喪失、つまりパワーの大きな喪失という、これは長期的な一つの趨勢として見るべきではないでしょうか。その根底に、双方のそれぞれの内政及び統治におけるインセキュリティがあります。だから、グローバル・ガバナンスにおいて決定的に重要なリーダーシップを発揮できません。

もちろん、米中がこのまま谷の底に転げ落ちていくということではないでしょう。米ソ冷戦のときもそうだったようにデタントの局面も生まれるかもしれません。そうした修正局面が何回も訪れるでしょう。バイデン政権が誕生すれば、地球環境やパンデミックというグローバル・イシューを「つかい棒」にしてデタント的な動きも出てくると思います。けれども、今回のコロナ危機下での米中関係を見ていますと、オバマ政権のときまでに顕著であったグローバル・イシューズをもって地政学的な、あ

るいは地経学的な矛盾を制御し、米中関係を対決型にはしないという方法論が全く効かずに、逆にパンデミックのグローバル・イシューズが武器化されてしまうことで、関与政策の“つかい棒”も使えなくなる、そういう状況が生まれています。

次のページを見ていただきたいと思います。ちょっとデューラーの絵みたいな感じで、時代精神をよく写し出している写真だと思います。「西側」もG7も、内部分裂を起こして、それこそウェストレスネス（Westlessness）になっていく感じでしょうか。

それでも、この「新冷戦」という言葉はちょっと注意して使わなければならないと思います。今、米中は新冷戦と言われていますが、米ソの冷戦とはずいぶん違います。

まず、米中関係は米ソ関係と比べて、経済の相互依存が桁違いに違います。特に金融の相互依存というのは実はものすごく重要な要素で、ここがどこまでデカップリングに行くのか、できるのか。中国はアメリカの国債をずっと買い続け、アメリカの経常収支をファイナンスする形で、金融相互依存が深まってきています。ラリー・サマーズなどが言っている米中経済のMADE（経済相互確証破壊）の中核部分がここにあります。ここに関してはまだ「冷戦の麓」にまでは行っていないように思います。これほど深い経済相互依存は米ソの冷戦時代はあり得ませんでした。ただ、ここでも米国の公務員の退職年金基金が中国の問題企業へ投資するのを規制するといった形でカネの流れのデカップリングが出始めています。

それから、2001年の中国のWTO加盟です。これも冷戦時代とは全く違う、機構的かつグローバル・ガバナンス的な違いです。WTOは今、筋萎縮状態になっていますけれども、このまま崩壊していくということではないだろうと思います。ただ、あまりにも中国ばかりが一人勝ちをする、そしてそのツケがアメリカに回るようなWTOでは長続きしない。スティーブン・バノンではありませんが、「中国の中産階級が興隆すると、アメリカの中産階級が没落する」という不可避的な連関を米国民が感じ続ける限り、アメリカの貿易政策はトランプの呪縛から逃れられません。バノン・ドクトリンに代わる貿易戦略のナラティブをどのようにつくるか、が問われています。

三つ目は留学生です。今、37万人の中国人留学生が、アメリカで勉強しています。冷戦時代にはあり得なかった話です。習近平もオバマも子供がハーバード大学に行っています。ある意味では象徴的な事柄ではなかったかなと思います。ただ、ここでも非常に大きな変化が生まれています。特に司法省の「チャイナ・イニシアティブ」は、アメリカの国民に中国人留学生を中国共産党のスパイとして疑え、と督促するような効果をもたらす危険があります。

今やアメリカ人の66%が中国に対して「好感を抱いていない（unfavorable）」と答えるまでになっています。政策エリートの対中警戒感はちょっと前から高まってきていますが、一般市民にもそうした感情が浸透すると、対中嫌悪感は一掃してしまい、なかなか変わりにくい。そうした感情が固まると、中国人は汚い、中国人はやかましい、中国人は溶け込まない、中国人は嫌だ、といった中国人をまるごと括る人種プロファイリングになりかねません。中国人だけではない。アジア系全体が何となく嫌だとなるかもしれません。1980年初頭のビンセント・チン事件みたいなのが起こらないとも限りません。これは、日米自動車摩擦で日本にカリカリきたデトロイトの労働者が中国系アメリカ人を日本人と誤って殺した事件です。

このように現在の米中関係は、米ソ冷戦とは違います。少なくとも軍事的にはまだ米中冷戦ではない。中国もここでアメリカに挑戦しようとは思っていないでしょう。

しかし、地経学の分野では、中国はサイバー窃取をやめない、軍民融合アプローチも含むハイテク覇権を目指す、閉じた勢力圏を拡大する、相手国の対中経済依存を武器化する、気に入らない国に対して禁輸や輸入停止などの経済的強制を行う、「債務の罠」で軍事基地や軍事アクセスを手にする、外国企業の広告や経営者の言葉も報復を匂わせて自己検閲させる、経済の武器化と政治の武器化（political warfare）が始まっています。戦後のルールに基づく多角主義的な自由で開かれた国際秩序が崩壊しつつあります。アメリカももはや黙っていられなくなったということでしょう。こうした地経学的な挑戦に挑戦しなければならないところは挑戦しなければならない。トランプ政権がそれを正面からとらえようとしているのは評価すべきです。ただ、やり方には注意を要します。下手するとやればやるほど中国に似てきてしまう。米ソ冷戦時代、ジョージ・ケナンが警告を発した点です。

時間がなくなってきましたから、中のところは飛ばして、日本の選択肢という最後のところに飛びたいと思います。

日本がどこまでコロナにうまく対応し、感染者と感染関連死亡者を抑えるか、そして、ウィズ・コロナの過程で、いかに雇用と経済を維持、安定させることができるか、それから新たな国境を越える人の移動のいわゆる開国をどこまで進めることができるか、この3つがそろってゴール・インでしょうから、まだ「日本モデル」というのは正直言って少し早い気もします。東アジアが軽微な被害で済んだ場合には、特にASEANと日本が連携して米中とは違う第三の軸を形成し、ポスト・コロナのアジア太平洋の地域秩序の構築をともに進めたいところです。

第一次補正で2,500億の補助金を計上し、医療資材などの対中依存度を引下げるためのサプライチェーンの多様化を始めておりますけれども、こうした展開もこの第三の軸形成の一助にできればと思います。

ですから、COVID-19 risk-free certificate、ベトナムから始めますけれども、これは単なるCOVID対策だけではなくて、グローバル・サプライチェーンの多様化であるとか、様々なそういうような戦略的な意味合いを持たせた、CPTPPをダブらせた形での新たな東アジアの連携というのが一つフロンティアとして開いてくるだろうと思います。

もう一つは、ルール・シェーパー（ルール・メイキングのための環境づくりを他の同志国とともに主導する役割）としてのところですが、これは特にヨーロッパと日本が、データ政策、地球環境、健康安全保障、レジリエンス、こういうところで、ルールメイカーにはそれぞれなれないかもしれないけれども、環境づくりというところでのリーダーシップ、ルール・シェーパーということでやれるのではないかなということです。

それから、Quad、これはいつまでたってもうまくいかなかったわけですが、もう一回やり直そうということです。それから今度の米印豪の接近も含めて、ここにベトナム、韓国、ニュージーランドをも加えたQuad plusという概念も出始めています。そう簡単に進むとは思いませんが、対中パワー・バランスをどのように多面的、多軸的につくるかという21世紀の挑戦が始まるでしょう。Quadの問題点の一つは経済のフレームが入っていないことです。CPTPPを拡大し、データや環境なども含めアップデートすることが大切だと思います。

それから、米中対決に向かわせないことが非常に重要で、いかにして持続的な競争にとどめるか、そういう対米外交、対中外交をするということです。心しておかなく

てはないことは、End stateを示して平和演変とか体制転換とか、そのようなイデオロギー・体制闘争に突っ込まないことです。人権や自由といった我々の価値観を守るために中国との競争という平和共存を追求する、中国によって攻撃されないようにしなければならない、それはその通りですが、ハンス・モーゲンソーがかつて述べた「国家的生存はそれ自体が道徳的原則である」というリアリズムを踏まえておくべきでしょう。中国の外への行動と振る舞いはチェックしていくが、内政・統治の信念体系を変えることを政策とすべきではないと思います。

オバマ政権の時代、米中談合というG2のリスクがありました。中国は米中間の「新型の大国関係」にアメリカを搦めとろうとし、米国内にもそれに呼応する動きがありました。しかし、これは結局は中国が西太平洋を「閉ざされた勢力圏」とすることになる、要するに、アメリカは出ていけということになります。これは日本にとっては死活問題ですから、日本はそれに反対し、オバマ政権もそれには乗りませんでした。米中談合のリスクは今後も引き続きあり得ます。そこはチェックする必要がある。しかし、日本にとっては米中対決、それも軍事的な対決が最も恐ろしいシナリオであるということを忘れてはなりません。日本は日米同盟が外交・安全保障の基軸ですから、日本にできることは限られているかもしれませんが、米中対決に向かわせないようにできるだけのことをしていくことが日本の戦略であり国益であると思います。

(事務局) ありがとうございます。

それでは、次に川島委員、よろしくお願いいたします。

(川島委員) 今の船橋先生のお話とも絡めながら話ができればと思います。

今回の新型肺炎をめぐっては、中国は政治・経済ともかなり大きなダメージを受けたと考えていいと思います。世界的に、自分たちに責任がないなど、いろいろなことを言っているのですけれども、注意すべきことは、中国にとっては国際的なレピュテーションはもちろん大事なのですが、まず国内における共産党の一党独裁の維持の方が重要なのです。ですので、国内において受けた政治ダメージ、経済ダメージを回復する方が優先されると思います。

加えて、対外リスクの回避のために、国内的言説と対外的言説をずらしてしまうと、現在は内外で話が通じてしまうので、問題が生じます。今回、先に国内の言説をつくってしまいましたから、同じ言葉で対外的に行くしかないところはあると思います。

初期的な対応で共産党が大失敗したことは、これはもう明らかではあるのですけれども、注意しておくべきことは、武漢は75日都市封鎖をしたのですが、デジタル監視社会的な方法だけではなくて、末端の居民委員会を使った相互監視と、各都市の「単位」でやった相互監視、つまりかなり旧式の動員方法を用いて、相互監視がある程度できたことです。これは政府工作報告では、「民間力量」などとして表現されている部分です。

これは党の持っているある種の「伝統的な」動員力、あるいは胡錦濤期くらいから行ってきた居民委員会への統制管理強化とそこでの党員の役割の強化を示していたわけで、そこに加えて、武漢の人何百万人がどこに行ったか、電話番号で全部把握できるというデジタルを用いた、2つ手法があったのです。そうした意味では共産党が統治能力を示したというふうに言えなくもないわけです。もちろん、新疆ウイグル等ではもっと激しいことをやられているはずです。そうした意味での統治能力が可視化さ

れたということはあると思います。

ただ、政治の面で言って中国側にリスクになったことは、今回のSNSの効果で、武漢の医師の地位が、最終的に回復しましたがけれども、多くの人々がネット空間で騒ぎを起こし、SNSで抗議すると、中央政府が地方政府のトップを罰するわけです。これは、中国が最も気にしている問題ですが、SNS上での連鎖的な異議申し立てが政治を動かすということでもあるのです。無論、今回も知識人の活動は取り締まられましたが、今回は知識人というレベルを超えて運動が生じたので、中央は認めざるを得ないわけです。つまり、ネットの双方向性といいますか、デジタル監視社会と言われるように、端末は監視にも使われますが、今回は異議申し立ての連鎖も見られ、その双方向性ははっきり出ました。

もちろん中央政府としては、こうした異議申し立てを全部認めたら大騒ぎになります。1月の半ばに中央政府がこの案件処理に入って以降、その前からも含めて、政府のやっている取組に反対する知識人を次々と捕まえてきました。そうした意味では、政府が異議申し立てを受け入れる部分と、取り締まる部分の両面あるのですけれども、SNSの持っている両面性というものが非常に大きくクローズアップされたかなと思っています。

もう一つ重要なことは、今回の件で、都市部のみならず農村部に対してオンラインの空間がどんどん広がったことです。これはもう統治と経済の両方がありますけれども、農村への統治が、再構築するとまでは言いませんけれども、希薄となってしまっていたエリアに、今回の新型肺炎を利用して入り込んでいくということがあっただろうと思います。ですから、統治は相当傷ついている、政権は傷ついているのですけれども、それを逆に利用している面もあります。そこは忘れてはいけないということだと思います。

それから、1月20日以降の中央政府の管理によって一応ある程度封じ込めたということです。ここには、ある種の政治的な言論操作も含まれてはいます。感染が拡大している間には、世界の多くの国々が自分たちを助けていって、感染が収束すると、これからは自分らが世界を助けるのだというイメージを作ろうとしています。このような言説空間形成をまず国内でやって、それをそのまま国外に広げようとしているわけです。もちろん、国内の方々も分かっている、そんなに簡単ではないし、中国の政府が言っていることには嘘、偽りがあるということを知っている人はたくさんいるのですけれども、あまり強く反対すると捕まりますので、それができません。

ただ、中国政府が非常に困っていたと思われるのは、中国政府としても感染に関して何が本当のデータかが分からない、つまり、抑え込んでいるように見えるのだけれども、本当に抑え込んでいるのかが分からない、ということだったのではないかと思います。この象徴が、やはり全人代の日程が決まらなかったことです。3月上旬の段階、3月10日前後でしたか、中国政府は国内の工場を再稼働すると言いましたが、農村から労働者が帰らず、できませんでした。3月上旬に感染拡大がほぼ終息したと言いながら、全人代を4月に行うとは言わなかったのです。彼らは開催は慎重にという言葉を使っていたけれども、実際には本当に感染拡大が止まっているのか、全国人民代表大会を首都で開いて問題ないのか、わからなかったのだと思います。

中国にとって首都防衛は重要です。ですから、北京を徹底的に周りから隔離して、北京に感染者が入ってくるのを防ごうとずっとしていました。やっと4月になって5月の末に北京で全人代が開けそうだということになりました。4月にならないと判断

できなかったのでしょうか。これは、自分たちが持っている情報に中央政府も半信半疑だった、少なくとも慎重にならざるを得なかったということなのだと思います。

ただ、この間、何とか全人代も開きましたので、これで法案も通りましたし、予算が回るようになります。開催に向けては、かなり手続を飛ばしていました。もう少しちゃんと地方から中央へというように、人代を開いていない地方から順にやるかと思ったのですが、地方の大きいところは踏みましたが、小さいところは踏まずに中央が開かれました。法律的には別に地方を飛ばしてもいいのですけれども、かなり強引にやったなという印象でした。それだけに、あるいは内部の見解の不一致もあって、全人代報告書が読み上げ版と修正版とで相当数の変更が生じました。変更点が多い年がないわけではないのですが、今年は重要案件についても修正が多かったので話題になりました。

例えば、全人代の政府活動報告で台湾に関する3条件、92年コンセンサス、一つの中国、和平発展、この3つの言葉がなかったと大騒ぎになりました。ところが、最終テキストには入っているのです。当日、李克強が読んだものと最終テキスト版がすごく違うのです。これは準備不足なのだという人と、コンセンサスがなかった、ある種の分裂を示すのだという見解に分かれていて、分裂を示すのだというグループが李克強と習近平の仲が悪いという説を流したわけです。これの判断は難しいのですが、いずれにしても、政府活動が重要案件についてこれほどまでに読んだものと最終テキスト版が違ったというのは珍しいことです。

もう一つ重要なことは、この間、新型肺炎の時期においても、あまり変わらず継続したものがあるということです。それがやはり先端科学技術です。中国は最近、イノベーションを含めた科学技術の発展というものを、中国の革命、ナショナリズム、経済に次ぐ正当性にしようとしています。新型肺炎の感染拡大の最中も、例えば最先端の工場を動かし続けましたし、5Gの社会実装も継続、さらにGPSを提供する衛星、北斗の打ち上げも計画どおりにコンスタントに続けました。そのようなところは継続していました。

加えて、エスカレートしたものもあります。それは人民解放軍の活動、海警の活動です。東シナ海であれば、尖閣の領海に海警の公船が3隻、3日連続で入りました。2013年以来の漁業船の追尾も行いました。台湾では、中国人民解放軍の海軍ではなく空軍ですが、活発な活動を行っています。中印国境でも、軍の活動がエスカレートしています。南シナ海では新たな行政区を設けました。これらは、中国が、例えば東日本大震災等、相手の国が災害に遭うと、むしろ彼らはスクランブルの回数を増やしたりします。相手が弱るとむしろ出てくるわけです。ですので、中国からすると、今回の新型肺炎の流行のように、自分が弱まると相手が自分に迫ってくると思うわけです。ですから、自分のほうに痛手があると逆に自分を守るだけではなくて、逆に出ていくということが起きるのだろうと思っています。

経済面について言うと、大きな落ち込みが明らかですが、これによって2020年に、2010年の所得、GDPを2倍にするという公約は、事実上、不可能になりました。それを実現するには、6.1%成長を実現しないといけません。

ただ、もともとマクロ経済の消費、自動車とか携帯電話などの消費などは、2018、2019年と落ち込んでいました。現在、恐らくこの流れは加速して相当厳しい状態に今陥っているはずですが、ですので、今回の李克強も相当に慎重に言葉を選んで、経済の回復と雇用の回復を重点的に挙げていて、経済成長目標の数値を明示しなかったのだ

す。これは中国経済の受けたダメージの大きさを示すのでしょう。

もちろん国有企業には、その存続のために多くの公金を投入してきました。それだけに民営企業の方にお金が回りません。中国にとって一番大事なイノベーション部分のスタートアップ部分は民営から多くのお金が回っていますので、中国にとって一番重要な部分にお金、つまり酸素が回っていない可能性が出てくるでしょう。これは非常に心配しているところだろうと思われます。政府工作報告で中小企業への支援などが重視されているのもこうしたことを背景にしているのだと思われます。

同時に、多くの予算が国内経済につき込まれていきますので、一帯一路空間にばらまかれる金は減ります。ですので、政府活動報告でも、一帯一路のインフラの部分については、「質の高いインフラ」という言葉を挙げて、選択的にプロジェクトを実施するということを明確にしているわけです。実際に、インドネシアの例もありますし、幾つかの国において、中国のインフラ投資については相当な見直しが現在行われているということが伝えられているところがございます。ただ、これは2～3年したら復活していく可能性もあります。

加えて、債務の問題については、中国は多くの国からの返済について支払い猶予をしました。支払いを取り消したら、国内から非常に強い反発があるのでできなかったのだと思います。

また、中国経済のマクロ消費は減退気味でもオンラインビジネスは好調です。これは、農村部においても変わりません。新型肺炎の感染拡大の中で、オンラインビジネスは農村部にも拡大したのだらうと思われます。そして、中国は、ポスト・スマートフォンではありませんけれども、無人化、自動化の部分の産業についてはある程度の優位性を持っています。ドローンなどはその代表でしょう。この産業領域について、中国がリードできるのかが問題になります。このことは軍事、安全保障にも関わりますけれども、そこは中国にとっては新しいチャンス、あるいは機会になる可能性はあるのだらうと思われます。

もう一つ重要なことは、貿易の面では対東南アジア、ロシアとの貿易はこの新型肺炎の前後で維持できている、と中国が盛んに言っています。しかし、対欧米がだめなのです。先進国がだめなのです。これは例のデカップリング問題とも関わります。サプライチェーン、デカップリングの問題で言うと、アメリカが軍事安全保障に関わるような主要先端産業についてデカップリングを仕掛けてきたわけです。中国からすれば、アメリカ以外の国がどうするかとても気になっています。日本に関して、先ほどの船橋先生のお話にあったような、日本の経済産業省がお金を出してやっているあの政策はデカップリングなのか、非常に気にしています。日本に関して中国政府が今気にしているのは、習近平の訪日、これは事実上延びてしまいましたが、その習近平主席の訪日の可能性、また日本人の対中印象、特に新型肺炎の起源について日本社会が中国責任論をどう考えているかという問題と、このデカップリングの問題を非常に気にしているということです。

国際企業ではありませんが、台湾企業でもあるTSMCが生産拠点をアメリカに設ける事例にあるように、これから多くの国々は、踏み絵といひますか、それを迫られるのだらうと思われます。無論、TSMCとのサプライチェーンを断たれた華為（ファーウェイ）が生き残れるのかも正念場です。ただ、小米（シャオミ）やオッポも含め中国の企業は自前で部品を生産していく方針を採用するでしょう。一方、中国政府はアメリカに対抗して、ポスト新型肺炎の「復興」段階で、関係性、経済活動を回復して、ヒトの

往來を回復していくに際して、多くの国々に「逆の」踏み絵を踏ませます。香港問題その他、恐らくアメリカとのデカップリング問題も含めてです。踏み絵を踏ませ、承諾させてから、航空路線を再開しましょうというふうに行っていくわけです。既に韓国と北朝鮮などとやっていて、サムソンのトップは西安の工場に行っていました。中国もこのようなことをやりながら、アメリカに対抗していくということが予想されます。台湾、あるいは日本といったような、中国と深いサプライチェーンを持っていて、かつアメリカと同盟関係にある国や地域は極めて厳しい選択に迫られるはずです。

もう一面で注意すべきことは、このデカップリングについては、もう一個全然別のデカップリングがある、ということです。先ほど申し上げた衛星「北斗」の打ち上げ、GPSシステムなどがそれに関わります。北斗のシステムが拡大することで、中国のファーウェイであれ、オッポであれ、中国の端末を持っている人々は中国の衛星を使って自分のGPSで位置が分かります。また、中国自身は、現在、海底ケーブルをどんどん引いています。インターネットも、アメリカや先進国のケーブルではなく、中国のケーブルを使うようになります。中国は、彼らの国際公共財の空間をつくっているわけです。このことはもう2010年代の頭からやっていますので、ある意味では中国のほうが国際公共財のデカップリングを先に仕掛けたわけです。

この国際公共財をめぐる話と、アメリカが言っている産業技術のサプライチェーンの話は少し違う話ですので、その2面の話があるということは理解していかないといけないと思っています。

新型肺炎感染拡大前から米中対立は激化していましたが、この感染期間中に対立は一層激化したと言えます。従来、中国自身はアメリカとの関係については新型大国関係という言葉で表現してきましたが、中国はトランプ大統領の舌戦に応じる形で、今年4月中旬くらいから急速にアメリカへの批判を始めています。そして、新型大国関係が維持できないのではないかとすることも示唆するような状況にもなりました。全人代の外交委員長だった傅瑩（Fu Ying）が、アメリカの覇権が現在世界から退場しているということを言ってみたり、『人民日報』系の『環球時報』の英語版が、これからは中国が世界市場を作っていくと言ってみたりしています。まだ現在、新型大国関係を批判はしていませんけれども、これが崩れると本格的に中国の対米攻勢が始まるだろうと思います。

日本に関しては、特に船橋先生のレジュメにあった「政経分離」というものが多分通用しない状態の中で、中国側からもアメリカ側からも踏み絵を求められていくということが起きてしまうと思われれます。それは非常に難しい問題です。同時に、そういう同じような境遇に置かれる国はたくさんあるので、いかに連携・協力するのかが課題になるとは思うのですけれども、しかしながら、オーストラリアと中国の関係は相当悪化していますし、ヨーロッパもコロナ以前と比べれば中国との関係が悪化しています。そういう中で、日本の立ち位置というのは、やはり世界の先進国の中で見れば、やや中国寄りに周りからは見えるかもしれません。そのような中で、どういうふうな選択をしていくのかというのは大きな課題になっています。

（事務局） ありがとうございます。

それでは、意見交換に移りたいと思います。久保座長、お願いいたします。

（久保座長） 船橋先生、川島先生、ありがとうございます。お二人のお話はどちら

も非常に刺激的で、勉強になりました。

船橋先生のお話の方ですけれども、米中対決に向かわせない方向での努力、非常に大事な御指摘だと思うのですが、他方で、川島先生のお話に出てきた東シナ海、南シナ海、本当に米中対立の一つの例というのでしょうか、あるいは国際秩序が脅かされている例ということになるかと思うのです。

例えば、日本は東シナ海でかなり自分の領土を脅かされている状態にあるわけですが、簡単にあげるわけにはいかないと思いますし、どのぐらい頑張るのでしょうか。あるいは、そこでアメリカとの関係というのは非常に重要になってくるわけですが、アメリカは軍事力はありますけれども、政治的な意思の部分ははっきりしないところがあります。あるいは、南シナ海において、結局これも中国に譲って、南シナ海は中国の海になってしまうことを認めるのでしょうか。それともアメリカはもう少し頑張って、「航行の自由作戦」を続けるだけではなくて、もう少し踏み込んだ方がいいという形でアメリカにリクエストをしていくのでしょうか。このあたり、ここではたまたま東シナ海、南シナ海ですけれども、具体的なこういう争点に即して、日本あるいは米中関係はどうあるべきか、このあたりのお考えを少し教えていただければというのが第一点です。

もう一つは、最近のアメリカの一種のポピュリズムというのでしょうか、反エリートイズム、あるいはグローバリスト的なエスタブリッシュメントに対する反エリート主義というのでしょうか、そういうものが非常に強く出ているような気がしまして、そもそもトランプ大統領が選ばれたこと自体、そういう潮流の反映かもしれませんし、今もそれほどコロナが収まったわけではないにもかかわらず、専門家の意見をあまり聞かずにどんどん経済を開放して行って、結果的に20とか22の州で新しい感染者が増えていきます。バイデンがもし当選した場合でも、バイデン政権というのはもう少しまともにコロナ対策をしていこうと思うのですが、しかし、グラスルーツからの反発は非常に強いかもしれません。

それと、ちょっとパラレルに、これまでアメリカは自分が持ち出しをしても国際的な秩序を守る、つまり経済的な負担をアメリカは余計にかぶる、軍事的な負担を余計にかぶっても国際的な秩序を守ろうとしてきたというのがアメリカの国際主義のエッセンスであったかなと思うのですが、そういうグローバリスト的なエリートはまだいるけれども、彼らの説得力というのですか、国民を説得する力というのが、もちろんトランプの場合はそもそも説得する気もないですけれども、バイデン氏がもしそういう気持ちがあったとしても、彼にどのくらいそういう説得をしようとする気概とか、能力とか、意思があるのかという面は残るかと思えますし、国民が聞く耳を持っているかどうかという側面もあるかと思うのですが、そのあたりをどういうふうに評価されていらっしゃるかということについて伺えればと思いました。

それから、三つ目ですけれども、お話の中で指摘された、オバマ時代のときにグローバル・イシュー、地球温暖化とかでジオポリティクス、ジオエコノミクス的な部分を抑え込んだ、コントロールしたという御指摘は、私は非常に重要な御指摘だと思うのですが、他方で、オバマ政権にとって気候変動政策というのが非常に重要で、中国に協力していただくことが非常に重要であったがゆえに、逆にそれが意味で中国からはこれをバーゲニングのカードとして見られてしまった部分がありました。つまり、中国が協力を捨ててしまったら、オバマ政権にとってアメリカ国内で示す重要な成果がなくなってしまうがゆえに、中国に強く出ることをためらったのではないかと

いう指摘も結構アメリカではあるわけです。その辺のグローバル・イシューで、もちろん米中がグローバル・イシューで、あるいは気候変動政策で協力することは悪いことではないわけですが、他方でアメリカのエリートのメンタリティーがこれをやっていただくために、例えば南シナ海では手加減しなくちゃというふうに考えてしまうと、それはどのくらい正しいかどうかはまた議論はあるかと思えますけれども、それは必ずしも外から見ていると、あるべきロジックではないような気もするわけですが、その辺もいかがでしょうか。

(船橋理事長) 久保先生、ありがとうございます。

第一点のところですが、具体的にどこと対決をさせないように少しでもできることがあるのか、これは、東アジアというのが21世紀の未来である、21世紀は東アジアの世紀であるというようなことをアメリカ人に感じさせる。そのときに最も信頼できるパートナーは日本であるということを、アメリカの多くの人々に納得させるということが日本の大きな役割だと思えます。

ラリー・サマーズがこの間『Financial Times』に書いていましたけれども、COVID-19で、なぜ日本を含めて東アジアはこうまで軽微かということはやはり非常に深い意味を持っている、21世紀はアジアの世紀ということの予兆なのではないかというような視点ですが、日本がポスト・コロナに向けてベトナムとまず開国するイニシアティブをとっているといったことを含めて、戦略的な意味合いと可能性を秘めていると思えます。

(川島委員) アメリカ大統領選挙について、中国の観点から言うと、民主党政権がグローバル・イシューズ、とりわけ気候変動の問題を重視しているので、もし民主党が勝利すれば、中国にとってはアメリカとこの気候変動の面で折り合っていく可能性は高まるのではないかということが、中国の内部で言われているところではあります。

とはいえ、トランプ政権がここに来て、香港、ウイグルまで法律をつくりました。こういった民主主義とか、ある種原則的な、あるいはイデオロギー的な争点が共和党政権下で生まれて来ていて、この流れが民主党政権で消えるとも思えないという話もあります。ここも一種の政経分離なわけですが、経済が、今、気候変動のところで折り合えるから政治、民主主義、安全保障なども含めた全体でうまくいくというような楽観論は、中国の中ではそこまで見られないと思えます。

特に、ここに来ての香港とウイグルの問題というのは、台湾もそうですけれども、いわゆる核心的利益という中国のロジックにはまってしまうので、妥協というシナリオになっていかないという問題もあります。

それからもう一つ、久保先生がおっしゃった対立の問題ですが、今、中国から見て厄介なのは、南シナ海でのフィリピンの動きです。中国からすれば、この海をすんなり自分のコントロール下に入れて、たとえアメリカが航行の自由作戦をやっても、あれはやらせておけばいい、それほど大きな効果はないという姿勢で臨もうとしていたのではないかと思います。ところが、ここに来て、フィリピンがパグアサ島に船着場を造ってきたのです。この船着場に安全保障面での意味がどれだけあるかは別にして、結構中国としてはショックというか、東南アジアの国がそう簡単にいかないということを感じているのではないのでしょうか。南シナ海は、まだまだもめるなということで、中国でも相当大きく報道しています。

台湾に対しては大分空軍を出しています。台湾側も随分スクランブルで応酬しています。中国からしても、ここでも簡単ではないということでしょう。ですので、思った以上の進出は西太平洋にできない面もあるでしょう。

だからこそ、アメリカに対してはこの西太平洋の重要性ととりわけ南シナ海の重要性を相当インプットしないといけないのでしょう。特に新政権ができる前にインプットしないといけないだろうと思います。南シナ海、東南アジア、ASEANも含めたこの地域の重要性、それをインド・太平洋といってもいいのかもしれませんが、この地域の重要性をどういうふうに訴えられるかが勝負になるだろうと思います。

(事務局) ありがとうございます。それでは、木村委員、お願いいたします。

(木村委員) ありがとうございます。木村です。

東南アジアでの仕事をずっとして、踏み絵を踏まされるのはしんどいというのはどの国もみんな思っていると思うのですけれども、3つぐらい質問があるのです。

一つは、経済のデカップリングって本当にどこまでやらなければいけないのかというのは、やはり何となく見ていかなければいけないタイミングになっているかなと思うのです。日本もそうですけれども、東南アジアの国も全部、それからオーストラリア、ニュージーランド、もしかしたらカナダもそうかもしれませんけれども、距離感はお互いに違うのですけれども、アメリカと中国、経済は両方ともちゃんとつながっているわけです。だから、経済のロジックから言うと、両方と何とかつながってごまかしてやっていきたいとみんな思っているわけです。

それが、ファーウェイみたいなところから始まって、本当に経済をデカップリングするのか、アメリカは企業もたくさん中国と結びついているのに本当にするのかというのをだんだん見極めなければいけないことになってきて、東南アジアの国はみんな踏み絵を踏まされているわけです。そのうち日本も踏まされると思うのですけれども、そこは見極めをどうしたらいいのだろうというのが一番目です。

二つ目は、さっきCPTPPの話が出て、これは結果的にみんな間に挟まっていて、経済では両方と付き合っている国のコアリションになったのです。だから、貿易ルールのところだけであまり突っ張りは効かないかもしれないけれども、そういう間にぶら下がっているグルーピングがあるよというアピールにはもちろんなっていて、そういう意味で非常に分かりやすいグループ、つまりCPTPPになったのだと思うのです。RCEPは、今年もう事務的にはできるのですけれども、最近、みんなちょっと歯切れが悪いのです。中国のアティチュードが非常にきついので、本当にやるのかなと、何となくみんな気持ちが悪いと思っています。アメリカ人はみんな、RCEPはレベルが低いから関係ないよねということなので、アメリカからのバックラッシュはあまり気にしていませんけれども、東南アジアを前に立てて、東南アジア・イニシアティブのポストチャーでつくる、そのときに、ああいう中国と本当にやるのかと、何となくみんな気持ちが悪く思っているのではないかなというのが二点目で、その辺をどういうふうにお考えでしょうか。つまり、中国はああいうアティチュードだけれども、RCEPをつくったら、もっと中国とのいろいろな対話のチャンネルができるから、それはプラスになるのだ、というような、ちょっと屈折したロジックにオーストラリア人なんかはなっているかなと思うのですが、その辺をどうお考えになるかが二点目です。

三点目は、データの問題です。データをめぐるルールづくり、ここは我々が中国ル

ールは受け入れられないということなので、むしろ積極的にデカップリングを仕掛けなければいけないかもしれないと思うのです。それと経済のデカップリングがリンクしてくる可能性も大いにあるかなと思っていますけれども、そこをどういうふうにお考えでしょうか。以上の3点です。

(船橋理事長) デカップリングといっても、実際に本当にどこがハードコアの安全保障に関わるところなのか、アメリカ自身、まだ十分に整理がついていないのではないのでしょうか。中国との商売は全部だめだといったデカップリングはできるはずもありません。ただ、米国のビジネスの中国に対する不信感が募っていることは確かです。この間も『ウォール・ストリート・ジャーナル』の記事に出ていましたけれども、2000年にWTO中国加盟のときに、10社に及ぶ錚々たる企業が、議会に加盟を認めさせようとして3億ドルものロビー費を使ったが、いまそれらの企業のほとんどが中国に幻滅しているといった内容でしたね。世界が地経学時代に突入する中で、米中デカップリングの方向は長期化するのではないかとみています。その際、アメリカは同盟国の日本、それも最も基軸の同盟国となるであろう日本には他国以上に協力を求めることになるのではないのでしょうか。

私どものAPIは米国のシンクタンクとCNASとドイツのシンクタンクのメルカトールとテク・アライアンスの可能性の研究を始めたところですが、いわゆる「西側」が守るべき経済・技術の面でのコアの安全保障は何かという定義の問題に帰着するところがあります。

トランプ政権は特異な政権で、一国主義志向、二国主義傾斜ですから、日本がCPTPPをやるといってもあまり関心がないのです。勝手にやれ、みたいな感じで。これまでの米政権でしたら、もっと神経質になったと思います。日本がアジアと特殊なモンロー主義でやろうとするのかと警戒感を露わにしたでしょう。ですから、バイデン政権になったときには、日本のアジア政策に対してはかなり神経質になってくる可能性がある。かえって難しくなる場所もあると思うのです。

中国のCPTPP加盟はかなり難しいのではないのでしょうか。データ政策で折り合えるかどうか疑問です。

(川島委員) データをめぐる問題は、中国製の端末が日本で使われてしまっているわけですから、電話番号と紐づけられれば、中国の衛星を使う中国の端末を通じて位置情報などがわかってしまいます。5Gも同様です。ですから、この国がもしデータ管理を本気でやるのだったら、もうやらないといけない、と思います。今のこの状態だと、多分筒抜けになります。中国側には意思も能力もあります。中国は、端末や5G、あるいは衛星などを通じて情報を集めるわけですが、一帯一路の空間を中心に中国の衛星が多く展開し、地上の調整機器は無料で頒布され、端末も増えています。日本の上空も中国の衛星が多数あるのではないのでしょうか。ですので、データを切り分けるのであればそれなりの措置を取らないといけないでしょう。今のこの状態は、機密情報は守れますけれども、一般社会はもうしようがないというのが日本の姿勢だ、と中国からは見えていると思うのです。日本という国は、防衛省とか外務省とか、国家の中核は守るけれども、社会全体は中国の情報収集システムに開かれているのだと思っているのではないのでしょうか。日本の一部企業はすでにそれに対応した動きをしています。

それから、RCEPも、インドが抜けるというときに、日本がインドなしではあり得ないと言って、危うく日本抜きになりそうになりました。そうした意味では中国主導という意味合いが以前よりも強まったのかもしれませんが、最終的に合意ができて、やはり2020年にやりましょうということになりました。そうした意味では中国側は安心する反面、日本が本気でなくなったと見ているのです。ですから、中国が結構押せるところまで押せるのではないかと思っているだろうと思います。ですから、RCEPの自由化率をなるべく上げるとか、CPTPPとRCEPの間に日中韓FTAの自由化率を置きたいという日本側の考え方はあるにしても、中国側からのほうからすると、日本があまりRCEPに対して意欲を持っていない、多分そういうふう認識しているのではないのでしょうか。ですので、どこかでくさびを打って、日本側の意欲を明確にしてはどうでしょうか。本気だと口で言うだけでも十分だと思っています。

デカップリングは、中国の方から見ていると、アメリカは選択的にやってくるだろう、つまり、アメリカに優位になる部分でやってくるだろうと考えていると思います。中国の場合、それは星取表みたいになっているわけで、例えば半導体でやられた場合、例えばさっき言ったクアルコムはZTEに半導体部品を提供しています。ですから、クアルコムが半導体の提供をストップしたら、中国で彼らはぼろ儲けしているからクアルコムは大損害だと思えますが、ZTEがやられてしまうわけです。だけれども、オッポとかファーウェイはそこまで大きな損害は受けない。しかし、TSMCはそうはいかない。オッポもファーウェイも損害を受けます。果たして、中国企業がTSMCの代替ができるようになるのか。もしそれができたら、半導体関連のデカップリングが生じます。これは実験中ということでしょう。

いずれにしても、どの領域が切られた場合にはこの企業がバツ、この企業が丸と、星取表みたいなものが多分でき上がっているはずで、アメリカも当然それを持っていて、もっとも効果的なTSMCで手を打ってきました。しかし、これからどうなるのか依然不分明かと思っています。

ただ、キーワードはやはり軍事、安全保障の面と利益と両方だと思うので、そのあたりをしっかり見ておくべきだと思っています。

(事務局) ありがとうございます。それでは、詫摩委員、お願いいたします。

(詫摩委員) 船橋先生が最後のところでおっしゃられたこと、すなわち日本がグローバルな課題においてルール・シェーパーとしての役割を果たしていくべきだということですが、その一方で、中国とは普通の友人として付き合いしていくべきだということをおっしゃって、いずれも非常に共感するところがあったのですけれども、現状を見ますと、グローバルな領域においてルール・シェーパー、あるいはルールをつくるための環境整備をしていくということと、中国と仲のよい友人であるということは、必ずしも両立できる局面ばかりではなくて、両立が難しい局面というのが結構増えてきたと思うのです。特にグローバル・ヘルスとか自由貿易の局面とか、そういうところでルールとか整備の不十分なところを補強していかないといけないという課題が、特に今回のコロナをめぐっては、グローバル・ヘルスの制度とか、あるいはルールの既存の枠組みの不十分さみたいなものが露呈されています。

そうした中で、例えば中国に対する調査を行うとか、あるいはグローバル・ヘルスの組織に対してより強い権限を持たせるとか、そういう改革もある中で、現状では日

本はそのことを強く言っていないわけですがけれども、オーストラリアとかニュージーランドとか、そういうことを強く主張する国に関しては、中国が関税で報復するというをやっています、日本がより積極的にルール・シェーパーとしての役割を果たそうとすると、中国の友人であるということと、なかなか両立が難しい局面というものが今後も増えていくと思うのですけれども、そのバランスを取る秘訣みたいなものがもしありましたら教えていただきたいと思います。

(事務局) ありがとうございます。次に細谷委員、お願いいたします。

(細谷委員) 船橋先生と川島先生のお話をつなぎ合わせると、一つは米中の新冷戦の問題に辿り着きます。つまり川島先生の御説明にしたがえば、今年の4月に中国が大きくそれまでと認識を変えて、アメリカの覇権が後退することによりこれから中国が国際秩序を作っていくという主張が強まりました。このように考えると、いろいろと腑に落ちることがあります。中国の軍事活動もその後、活発化しましたし、また船橋理事長も米中の新冷戦に言及し、相互依存の面が残っていても対立の側面が明瞭になってきていることが分かります。

たまたま今日の朝日新聞で、ハーバードからスタンフォードに移った、イギリス人の歴史家ニアール・ファーガソンが、「第二次冷戦」という言葉を使っているのを目にしました。彼はもともと、「チャイナ」という用語を用いて、アメリカと中国が一体化しているということを論じていました。このニアール・ファーガソンが、やはり米中というものがかなりの程度構造的な対立に入ってしまったということを、今では論じています。

もともとファーガソンは、イギリスのオックスフォード大学で金融史を専門としており、「マネー」という本を書いて金融を中心とした歴史を研究してきました。彼がむしろ、そのような専門を持ちながら、米中の構造的な対立を見ている。中国もアメリカをよく理解した上で、そのことを論じています。

冷戦とは、レイモン・アロンが言った、「戦争は起こりそうもないが、平和も不可能」という言葉において示されています。経済的な相互依存があるから、米中関係は「冷戦」ではないという見方ももちろん可能です。しかしながら、実は米ソ冷戦ではなくて、むしろ現在の米中对立と似ているのは「英独冷戦」、すなわち第一次世界大戦前の英独対立だと思います。このとき、経済的には両者は非常に深い相互依存関係にあり、またイギリス国王とドイツ皇帝はもともといとこ同士であり、緊密な関係にありました。しかしながら最終的には、戦争をする結果となり、イギリス人は時々「英独冷戦」という言葉を使います。今の米中对立は、私はこれに近いと思うのです。

だからといって、これから戦争になると私は思いません。だからこそ、日本がいろいろと行動できる余地があるのではないのでしょうか。つまり、アメリカが動いて何か新しい制度をつくらうとしたり、合意を作らうとしたりすれば、中国が猛烈に反発をするかもしれない。つまり日本は中国と一定程度協調関係を維持しながら、しかしながら米中が構造的な対立にあるということを前提に、ルール・シェーパーになることができると思います。

これは、これからやらなければいけない課題であると同時に、私は去年のG20サミットで日本はすでにやり始めていたと思うのです。一つは、DFFT、すなわち「自由なフロー（Data Free Flow）」というものは必要だけれども、同時に「信頼（Trust）」も必

要だという、考え方です。日本が、この信頼ということの重要性を主張する。

ちょうど少し前に、世界の中で見かけだけのあやしい日本食と、信頼できる日本食をちゃんと分け、一定の認定をするようになりました。これと同じやり方で、つまり本当に信頼できるものと信頼できないものを、日本が積極的に国際的な場で、G7、G20でいろいろと提案していく。日本が提案することによって、他の国が入りやすいと思います。

東南アジアでは、ASEANにとって一番信頼できるパートナーはどこかという世論調査の質問に対して、「日本」と答える人が最も多い。つまり、かつてよりも今の方が日本に対する信頼度が上がっています。こういった、日本に対する国際的な信頼というものをうまく活用して、私は船橋理事長が力説しておられ最後の方でおっしゃっていたような、ルール・シェーパーとしていろいろな形で知的に議論を牽引することが重要だと思います。パワーでは制約がありながらも、日本は知的にそういったルールをつくる牽引ができるのではないかと思います。

(事務局) ありがとうございます。では、次に中曾委員、お願いいたします。

(中曾委員) 船橋さんが提起された金融の問題を一つ申し上げておきたいと思います。私は金融の面ではデカップルは難しいと思っています。インターコネクテッドネスといいますけれども、相互依存の度合いというのはリーマンのときよりもむしろ今は高まっていると思うのです。コロナで今は、人は動かせませんが、お金は自由に動けるわけです。だからこそ、債券も株も世界中が、これは中国も同じですけれども、同じような動きをします。通貨についても、為替相場というのは今、円とドルが安全通貨で同じような動きをして、円とドルに対してその他の通貨が動く、こういう構図になっているわけです。

こういったインターコネクテッドネスを支えているのは、基軸通貨のドルだと思うのです。外貨準備のほとんどは依然としてドルです。貿易はもとより、金融取引の大宗はドル建てで行われているので、外貨準備のほとんどはドルですし、中国の抱えている3兆ドルの外貨準備もドルが中心であります。

ただ、中国については、一方で債務もたくさん持っています。中国の債務というのは非金融部門ですと200%を超えていて非常に多いです。外貨建てがどのくらいあるかというのは分からないのですけれども、中国でさえそういう仕組みの中に組み込まれています。

さらに、最近の大きな特徴は新興国です。新興国のドル建ての債務がこの10年間で大きく膨らんで、去年の年末で3.9兆ドルくらいに達しています。だから、世界中のドル体制に組み込まれていると言っても過言ではありません。だからこそ、国際金融危機のときにも、コロナ危機のときにも、当初はドルの流動性が、みんながドルを欲しがらるわけですから、世界中から消えてしまった、だからこそ、FRBが核となって各国の中央銀行にドルを供給するスワップというのが非常に大きな役割を果たしたわけです。

ですから、金融面ではデカップルは難しいと思いますし、今、申し上げましたような意味で、米国が多少政治や経済の面で地位が後退することがあっても、ドルを通じた米国のドミナンスというのは当分の間変わらないのではないかと思います。

そういう中、ドルのスワップラインの話をしたのですけれども、日本銀行がスワップラインで調達したドルは、主要国の中で実は一番大きかったわけです。日本銀行が

FRBを通じて調達したドルは、日本の銀行とか、さらに企業へと配られたわけですが、その行き先を正確にたどることはできないのですが、恐らく日本の企業だけではなく、世界中のドルを調達需要がある企業、米国にも流れているのではないかと思います。これは邦銀が果たしている役割を介してということですが。

ですから、東京はグローバルな資金フローの要になっています。こういったことも、私自身、このコロナの中で発見した、大きな発見の一つだったわけであります。

(事務局) ありがとうございます。それでは、三浦委員、お願いいたします。

(三浦委員) 船橋先生、川島先生、ありがとうございます。

まず、米中新冷戦が本当に実現するのか否かという点についてですが、私は日本と中国と韓国の意識調査というのをここ数年やってきておりました、中国はもちろん農村部を含めることが難しく、都市部しか取れないのですが、大規模な意識調査が可能です。

現在、中国の都市部の人々の対米好感度は6割弱です。米中貿易戦争が始まってから、この2年間の変化に非常に注目していたわけですが、毎年3ポイント程度ずつぐらいしか下がらなかったというのが実態です。

中国人がアメリカに対して寄せる感情は、強くて、豊かで、自由で、自分たちもこのような国になりたいというイメージです。ある意味憧れの対象であるということが言えるでしょう。もちろん、国としての意思決定や外交政策が中国では共産党政府主導で行われるという性質は理解しております。加えて、共産党政府の意思に忖度した各部局の独走などによって海外進出が行われる点も指摘されているところです。ただし、意識調査を見る限りは、冷戦のベースとなる強いイデオロギー対立であるとか、お互いの国民や民族に対する悪感情というものがまだ形成されていない段階だと思うのです。

そうした冷戦を構成する条件が揃わないなかで、一部の人が人為的に冷戦を始めようとしているという歴史に私たちは立ち会っているわけで、まだまだ米中関係には可塑性があり、新冷戦へ向かう道から引き戻すこともできるという船橋先生の御指摘はそのとおりかと思えます。

その際に希望となりうるのが、人々の対外的な好感度や相手国に対するイメージであろうと思います。私の研究では、主に個人間の経済的・文化的交流によって好感度が大きく左右されることがわかってきました。ここしばらく、中国を継続調査してきましたので、海外取引のある企業に就職しているセグメントの進歩が目覚ましいですし、中国人の海外経験も広がってきています。

ですから、中国人の全般的な対外感情としては、もちろん香港や、あるいは新型コロナウイルスに由来する西側諸国からの非難や攻撃に対して気分を害しているとは思いますが、ただ、ファンダメンタルなところの議論は相変わらず、国際進出したい、アメリカみたいな強い国になりたい、アメリカ文化は格好いい、経済的に儲けたいというのが基調であって、これだけ貿易戦争でいじめられても、それがあまり変化しないというのが非常に大きなことなのかなと思っています。

したがって、そもそも経済的にデカップリングしようとしても、そこまではできないだろうというのが元々の見込みとしてあるのですが、こういった世論状況を考えると、ベースとなる敵対感情も人為的に作り出すことは難しいのではない

かというのが、私の問題提起です。

もう一つ、船橋先生がおっしゃった、米国による圧力の方がしんどいというのは、私も全く同感でありまして、基本的に日本はアメリカの影響力については完全に受け入れてきているわけです。アメリカによる投資も企業も受け入れています。中国の影響力に関しては、依然として排除してきたわけですが、現在、中国企業は日本のマーケットにこれから参入したいというところがあって、そのような人々が迫る「踏み絵」よりも、安全保障上不可欠な同盟国であり、かつ既に我々のマーケットに浸透しているアメリカによる圧力の方が本質的にはリスクではないかと思っています。そこら辺についての皆さんの御意見も伺いたいと思います。

(事務局) ありがとうございます。

船橋理事長、川島委員、いかがでしょうか。

(船橋理事長) アメリカは、時にイデオロギー的外交に大きく振れることがあります。相手の体制を変えなければ「問題が解決しない」とかになりかねません。「問題の解決」が体制の転換とかそういうことになりかねない。そこは落ち着いていかないと危ない、リアリズムで臨むことが大切だと思います。これが一つです。

もう一つは、これは「日米中の罨」という言葉で表現できるのではないかと最近考えているのですけれども、日露戦争後のアメリカがアジア・太平洋に臨んでくるときの地政学、それと関連しながら国際秩序のアジア・太平洋の在り方というのを見たときに、常に、結局中国をめぐる日米の闘争であって、うまくそれが調整できませんでした。戦後はガラッと変わってきて、リー・クアンユーが形容した「二等辺三角形という黄金律」の時代でもって「日米中の罨」を克服してきたわけですが、これが揺らいでいるということです。軍事はアメリカに依存、貿易は21%を中国に依存ということで、これを両立させてどうするのかと、この両立も、それこそますます難しくなるということですから。

そのときに、いかにしてイデオロギー的な、相手の国内政治の体制とか、そういうところは相手の国のbehaviorに限って我々是对処すべきであって、要するにイデオロギー的なところに土足で入らない、あちらも入れさせない、そこはレシプロカルにやっていく、そこを注意していかなければなりません。

この間、ホワイトハウスが発表したStrategic Approach to the People's Republic of China 報告書は、最近では一番出来の良いアメリカの対中戦略ペーパーだと思いますけれども、その中で「中国の例外主義と犠牲者意識」のナラティブを中国に言わせ続けることはしない、と釘を刺しています。中国が歴史的復讐心を持ち続ける限り、国際秩序の安定はない、ということでしょう。

それから、秩序において、これはジョン・K・フェアバンクの言葉ですが、これも、「中国の国際秩序観というのは国内の統治秩序観の反映でしかない」と、つまり平等の概念はここにはない、という点です。キッシンジャーも『世界秩序』において同じことを言っています。

細谷先生がおっしゃるとおりで、地経学のところは今の米中の闘争のほとんど全部同じようなものがそれこそドレスリハーサルのような形で19世紀末から21世紀初頭の間の英独でやっているようなものですが、地経学の覇権争い、とくにハイテク競争に勝てるとの自信を抱いたドイツがイギリスの海軍力覇権に挑戦したことが結局

は破局につながったという面があると思います。最後は、海軍力が英独間の「主要矛盾」となった。21世紀、その「主要な矛盾」は西太平洋の海軍力となるのではないか。このままだと、中国の西太平洋における「閉ざされた勢力圏」構築への挑戦に対するアメリカの応戦へと帰結していくのではないかと危惧しています。

三浦先生のお話もとても含蓄があると思います。中国の世論が対米観というのはどういうふうになるか、ものすごく面白いところです。今伺っていると、まだまだアメリカに対する中国の感情というのはポジティブなものがあるわけですが、今回のコロナ危機に触発された米中対立の過程で、それも変わるかもしれません。

(川島委員) 冒頭、まず中国に対してどのように関与していくのかという御質問ですが、関与という言葉が適切かは別にして、レシプロシティという言葉がキーワードで挙がっているのですが、中国の外交に基本的にレシプロシティはない、と考えていいかと思います。ですから、こちらの意図を中国側に伝えていくこと、ましてや中国の行動を変えさせよう、どこかに導こうということは非常に難しく、アメリカがやはりエンゲージにしても、コスト・インポージングにしても、あるいはシェイプにしても、基本的に失敗というか、うまくいかなかったわけです。

船橋先生がおっしゃるように、痛み以外に何かを感じさせる、これはできるかもしれませんが、それが一体何の意味があるのか、こちら側の意図を中国側に分からせないと、彼らは違うメッセージと感じてしまうこともあるし、複雑なメッセージを送ると分からなくなってしまうわけです。ですから、中国に対して何かをすれば分かるだろうという期待は、私はもうやめたほうがいいと思うのです。はっきりと言葉で言うか何かしないと、よほど踏み込まないと、非常に難しいコミュニケーションになると思います。言葉にしても、定義が違うので全部変えられてしまいますから、そのあたりのことも含めて相当細かく丹念にやらないといけません。これまでのエンゲージ政策でも、コスト・インポージングでも、シェイプでも、言葉がそもそも通じていなかったと私は思っています。レシプロシティにやるという話も分かるのですけれども、今までの例を考えても建設的になるかどうかは疑問だと思っています。

二つ目に、全面的なデカップリングは、実際には難しいのかなと思います。中国はもともと後からキャッチアップしていますから、2017年の党大会でさえアメリカに追いつくのは2049年と言っているのです。もともと改革開放のときだって、要は輸出加工型の方向に向かうわけですから、先進国から投資をしてもらって自分が先進国に物を売るわけですから、先進国が関税フリーで自由貿易をしてくれないと都合が悪いわけです。先進国が自分の国のモノを買ってくれる、それも関税なし、先進国がどんどん自分に投資してくれる、このモデルで中国は発展してきたのです。ただし、自国産業を保護育成できるくらいの優遇措置を受けながら、ですが。

ですから、基本的に中国はグローバリゼーションと先進国を中心にする貿易体制に依存して発展してきたし、これからも当面はそれが必要なのです。だからこそ、中国はうそぶくように自由貿易体制を守ると言わざるを得ないのです。

この点において米ドルは絶対に必要だし、今後も当面は必要です。中国が警戒しているのはドルへの過度な依存です。それに対して、アメリカはむしろ自分たちがつくってきた自由貿易体制の自由度を下げ、中国に有利な空間を与えないと言っているのです。ですから、この中国が投資してもらってモノを売るというこの空間においてデカップリングを仕掛けているのはアメリカなのです。中国ではありません。中国は

むしろこの空間を守りたいのです。ですから、ドルを中国はいっぱい持って、モノをつかって先進国に売りたいのです。

ただ、実はもう一つ別のフィールドがあって、それが先ほどから申し上げている国際公共財を全く別に作る話です。これは別のデカップリングなのです。つまり、軍事、安全保障も含めたような、中国側にしか物が見えないような携帯端末の空間とかGPSシステムを作るという意味でのデカップリング、このデカップリングは中国がやっています。ですから、デカップリングの空間は複数あるわけで、ここが一緒になることによって議論が日本で錯綜するのです。ここを分けないといけないと思います。

ですから、後半の部分の軍事、安全保障を含めた、あるいは一帯一路も関連づけられた地政学も絡むような国際公共材的なデカップリングの話というのは中国がやっているものです。アメリカを中心にしているシステムの中では、中国はそこに依存していますから、それはもっともっと利益が欲しいわけで、その空間では中国は自由貿易万歳というふうに言っています。ですから、アメリカがやっているのはおかしい、これはWTOに反するとむしろ怒るのは中国なのです。そういう構造だと思えます。

それから、三浦先生がおっしゃったアメリカの対米関係も、おっしゃるとおりで、中国人はアメリカが大好きです。そもそもアメリカは中国語で「美しい国」ですからね。だけど、問題は何かというと、今年のマット・ポッティンジャーが中国語で2回も演説しました。5月4日の五・四運動と蔡英文の就任でした。そのときのトーンが、核心的利益に関わる内容と、民主と自由というイデオロギーの価値に関わるのです。

中国は2016年から明らかに、西側の価値とアメリカの安全保障ネットワークには反対と言っていますから、その意味では受け入れられないのです。

香港の問題、ウイグル、台湾については、中国側は妥協することが難しいのです。今年の五・四運動の5月4日に関しては、中国は特に宣伝戦をしませんでしたが、5月8日に国内で反米キャンペーンを張りました。それはベオグラードのユーゴスラビアの誤爆事件です。あれを突然今年から宣伝に使い出したのです。こんなことは、中国の知識人は笑ってしまうのです。しかし、アメリカとの関係が敏感になっているというメッセージにはなりません。つまり、政府なり、党なりがアメリカに何かやり出すぞというメッセージな訳です。実際、4月の半ばから中国ではアメリカに関する公的な言論が変わっていて、5月の頭に宣伝が明確に出て、5月の後半に「偉い」知識人が突然アメリカ非難を始めたわけです。

ですから、対米関係はこのままいくと、いろいろな意味で緊張していくという印象を国民は抱くわけです。たとえアメリカが「好き」でも、子供をアメリカに留学させるべきかどうか思案して、現在はアメリカがビザを出さないものだから、たとえばイギリスに向かっているのです。中国のイギリス総領事館はビザをアメリカよりは簡単に発行しているからです。まだまだ様子見なのは確かなのですが、政治状況と対米関係の宣伝と統制をよく見ないといけないかなと思っています。

(事務局) ありがとうございました。

最後に久保座長、大臣、いかがでしょうか。

(久保座長) 私の方からは特にありません。ぜひ大臣のほうから少しコメントをいただいて、次回以降の議論に少しでも反映させる、あるいは参考にさせていただければと存じます。

(西村大臣) 今日は、船橋さんと川島さんからお話をいただいて、また皆さんから知的好奇心をあおられる非常に良いお話をさせていただきました。何点か申し上げたいと思います。

まず、これまで我々がやってきたことは、中国にどうルールを守らせるかということをやってきて、その一つがTPPであります。

TPPの最初の交渉から私も関わっていますけれども、あのときフロマンとかオバマの話もいろいろ聞きましたけれども、さっきの船橋さんの話のとおりどんどん仲間を増やしていこう、このルールを広げていくのだということできずとやってきていました。

残念ながら、その肝心のアメリカが抜けているのですけれども、今、御案内のとおり、タイが関心を示していて、イギリスも入りたいと言っています。やはりベトナム、タイと入ってくると、インドネシア、フィリピンというところは入って、投資、貿易を増やしたいということになってくるでしょうし、RCEPは交渉は経産大臣ですが、ただ、私の立場からは絶対やるべきだと相当強く言っています。

私ももっと発信しようと思えますけれども、レベルが低くても一歩進むということは大事なことですし、いろいろな御意見があると思えますけれども、RCEPは絶対やるべきだと思っています。

それから、船橋さんが言われたデータのルールについても、TPP 3原則といって、当時は最先端のことを言っていたのですけれども、どんどん技術の進化がありますから、これはリバイス、アップデートしていかなければいけないという面もあります。

それから、データを個人個人がコントロールするという、これがものすごく大事で、GAFAへの大きなメッセージにもなるのですけれども、この技術をブロックチェーンを中心に今やろうとしていまして、この間のデジタル市場の整備の中で中間取りまとめを行ったのですけれども、これも大きな課題だと思っています。

その上で、デカップリングの議論が一番難しく、やはり経済界からすると、中国との関係、これは日本の多くの企業が中国市場は大事だというのはみんな言うのだと思います。

そこで、まさに先ほども船橋さんが言われた、テックアライアンスというか、5Gになり、ポスト5Gというか、6Gになりますけれども、ここで日米欧でアライアンスを組んで技術を開発し、また量産できる体制など、そういう枠組みを、いろいろ考えています。

もっといろいろ言いたいこともあるのですけれども、大変参考になりましたので、また次回以降もぜひ活発な御議論をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

(久保座長) どうもありがとうございました。

(以上)